

証券コード：9419

株式会社ワイヤレスゲート

ENABLER FOR CREATIVE FIELD



株主通信 第14期中間報告書

| 2017年1月1日～2017年6月30日 |

無線通信に関する深い理解をもとに

マーケット(お客様)志向なサービスを提供するビジネス創造企業です。

当社グループでは、複数の公衆無線LAN事業者からWi-Fiスポットの提供及び通信事業者からWiMAX、LTE等の通信網の提供を受け、当社グループのプラットフォームで高速ワイヤレス通信サービスを提供しています。

事業コンセプト

インフラを持たない

無線通信インフラを所有しないアグリゲーターとして複数の通信事業者等から無線通信インフラを借り受けてワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供。

販売チャネル／事業パートナーとの協業

販売チャネル／事業パートナーと役割を分担し、最終消費者にサービスを届けています。最終消費者との接点を持つ販売チャネル／事業パートナーが営業的側面を担い、当社グループはアグリゲーターとして無線通信を活かしたサービスを設計。

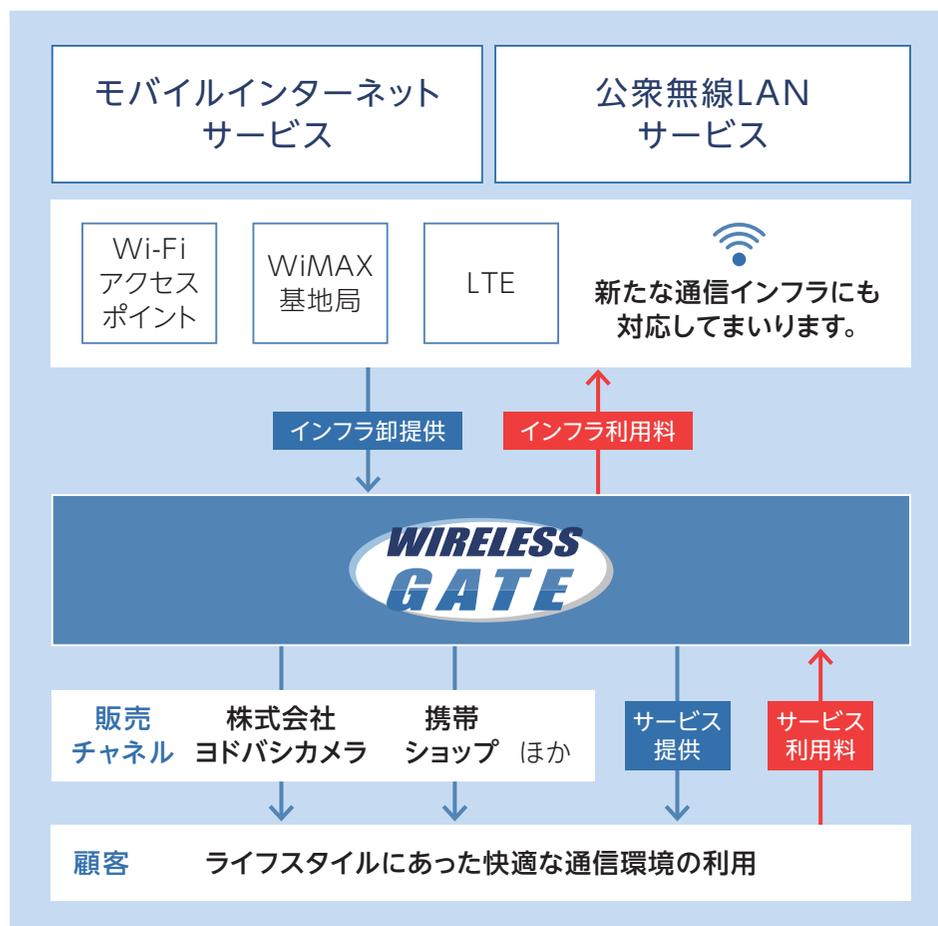
ポジショニング



◀ ビジネス構造

〈個人ユーザ向け〉

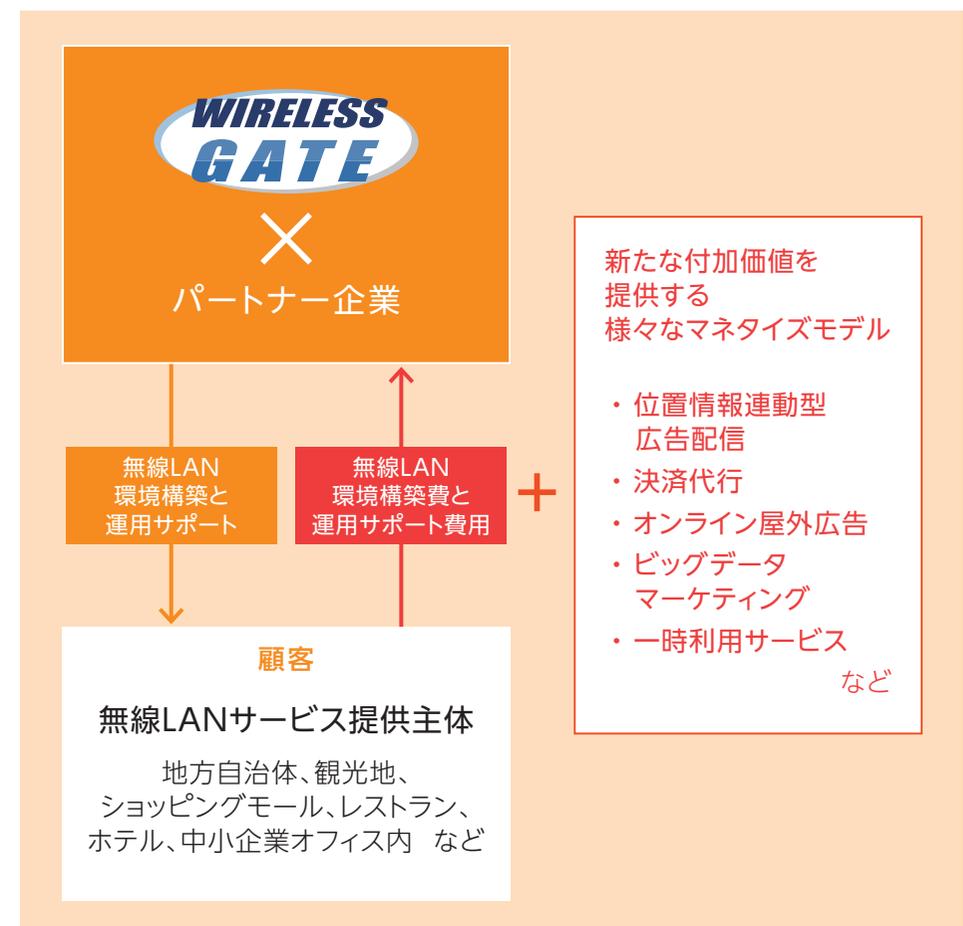
ワイヤレス・ブロードバンド事業



〈法人ユーザ向け〉

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

(Wi-Fiインフラ事業)





株式会社ワイヤレスゲート
代表取締役CEO 兼 創業者

池田 武弘

TAKEHIRO IKEDA

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年6月30日)におきましては、2020年を創成期と位置づけた中期経営計画の初年度にあたり、スタートは順調に滑り出すことができました。当社は中期経営計画に基づき主力事業であるワイヤレス・ブロードバンド事業を堅持しつつ、ワイヤレス・ビジネスドメイン事業の取り組みに注力し、収益基盤の拡大に努めてまいりました。

主力の「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスでは、新規会員の更なる獲得を図るべく家電量販店における積極的なキャンペーンの展開、及び既存顧客の退会防止に注力し、会員数が堅調に増加いたしました。また、採算性と販売効率の観点から、現行の販売ブースの構成をより有効的に活用する方向で取り組み、全国のヨドバシカメラでIoT商品と通信サービスを組み合わせた販売ブースを展開いたしました。

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業では、子会社である株式会社LTE-Xが4月に検証キットの販売を開始するなど順調に事業を進捗させており、「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」及び「法人向けSIMサービス」においては、段階的に拠点数及び顧客数が拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,030百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益437百万円(前年同期比31.4%減)、経常利益358百万円(前年同期比33.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益201百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

売上高については、ワイヤレス・ブロードバンド事業で、計画に織り込んでいた新たなSIMサービスの投入を見送ったこと等から、当初の計画をやや下回って推移いたしました。ワイヤレス・ビジネスドメイン事業は、概ね順調に推移しております。利益面については、子会社の株式会社LTE-Xにおいて順調に事業を進捗させつつもコストを想定よりも抑えられたこと、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスにおいて想定よりも利益率が高くなっていること等から、当初の計画を大幅に上回って推移いたしました。

こうした状況を踏まえ、通期の業績予想を売上高は据え置き、営業利益を819百万円、経常利益を683百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を415百万円へと上方修正いたしました。中期経営計画の達成に向け、主力のワイヤレス・ブロードバンド事業を堅持しつつ、成長事業のワイヤレス・ビジネスドメイン事業に積極的に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。株主の皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

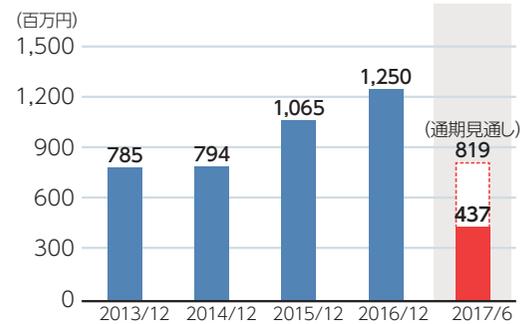
売上高

6,030百万円



営業利益

437百万円



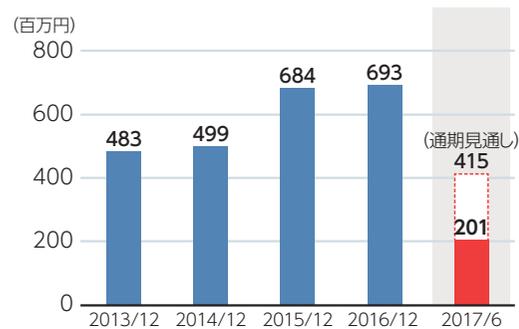
経常利益

358百万円



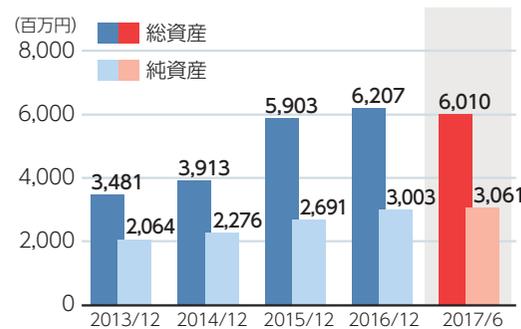
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

201百万円



総資産・純資産

自己資本比率 49.1%



第14期第2四半期の取り組み

ワイヤレス・ブロードバンド事業は、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」の会員数が堅調に増加しました。家電量販店でキャンペーンを実施し、新規会員の獲得及び既存顧客の退会防止に注力いたしました。「ワイヤレスゲートSIM」はIoT商品と組み合わせた販売ブースの展開や消費者ニーズにあわせたラインナップの見直しを行い、収益の改善に努めました。ワイヤレス・ビジネスドメイン事業は、子会社の株式会社LTE-Xが4月に検証キットの販売を開始するなど順調に事業を進捗させており、「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」及び「法人向けSIMサービス」は拠点数と顧客数が段階的に拡大いたしました。

〈個人ユーザ向け〉

ワイヤレス・ブロードバンド事業

モバイルインターネットサービス

売上高5,416百万円(前年同期比4.2%減)

- 「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」の会員数が堅調に増加
今後、新規会員の更なる獲得・既存顧客の退会防止・販売単価向上に向けた追加施策を実施
- 「ワイヤレスゲートSIM」は、現行の販売ブースの構成をより有効的に活用する方針へ転換
既存サービスはラインナップの見直しを行い、収益性が改善

公衆無線LANサービス

売上高303百万円(前年同期比13.2%減)

- 家電量販店における新規会員の獲得が鈍化
今後、家電量販店以外の販路の拡大やWi-Fiスポットの拡充を目指す

オプションサービス

売上高51百万円(前年同期比5.0%減)

- 「電話リモートサービス」、「スマート留守電」等の販売

〈法人ユーザ向け〉

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

認証プラットフォームサービス

売上高51百万円(前年同期比221.1%増)

- 他通信事業者への認証プラットフォームの提供を拡大

その他法人向けサービス

売上高189百万円(前年同期比275.1%増)

- 「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」及び「法人向けSIMサービス」の拠点数や顧客数が段階的に拡大

株式会社LTE-Xの詳細は8ページへ

浅草六区再生プロジェクトの進捗について

当社は、すでに取り組みを開始している浅草六区再生プロジェクトの参画に加え、浅草六区ブロードウェイ商店街振興組合を中心とした複数の民間企業からなる協業コンソーシアム「EAST TOKYO FUN」の代表を務め、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて地域産業の活性寄与に取り組んでまいりました。今後は「浅草おもてなしプロジェクト」を継続し、羽田空港から浅草六区の舟運を創出するなどの訪日外国人旅行者に向けたサービスを提供してまいります。

- ・実施成果をもとに
ビジネスモデルの拡大
- ・Wi-Fiスポットの増大

国家戦略特区に向けた社会実証フェーズと コンソーシアム形成

2016年



浅草六区再生プロジェクトに参画し、当社は、世界最大のWi-Fiサービス「FON」を活用したWi-Fiタワーを設置し、浅草を訪れる国内外の観光客に無料Wi-Fiサービスの提供をいたしました。また、屋外大型ビジョンとWi-Fi位置情報を連動させた広告配信や無料Wi-Fiサービスで収集した人の流れデータを提供するなど国際観光地である“浅草”の観光事業の推進に努めてまいりました。さらには、興行街の復活に向けたイベントやストリートパフォーマー向け支援など地域活性化を担う総合支援を実施してまいりました。

2017年
1・2月



2016年に実施した実証実験の効果・継続性・課題などの明確化を目的に、これまで提供したサービスを継続提供するとともに、訪日外国人旅行者の受け入れを想定した「浅草おもてなしプロジェクト」モニターツアーを実施いたしました。浅草六区ブロードウェイ商店街振興組合を中心とした複数の民間企業からなる協業コンソーシアム「EAST TOKYO FUN」の代表を務め、2017年2月には、平成28年度補正予算「IoTを活用した新ビジネス創出推進事業（IoT活用おもてなし実証事業）」に係る実施事業者として採択を受けました。

国家戦略特区として 運用開始（予定）

2017年
10月～



経済産業省が推進するおもてなしプラットフォームを活用し、全国各地の自治体と連携を図ることで、訪日外国人旅行者向けに更なる充実したサービス提供を予定しています。また、Liquid社の生体指紋認証による決済システム「Touch&Pay」を利用したパスポート・指紋登録を提供するとともに、舟運を活用した新たな観光動線を創出し、IT・通信技術を中心としたサービスを展開する予定です。これまで実証実験で提供したサービスや全国各地の自治体、パートナー企業との連携スキームを活用し、国家戦略特区としての運用開始を目指してまいります。

プロジェクトの実施成果 をもとに全国展開

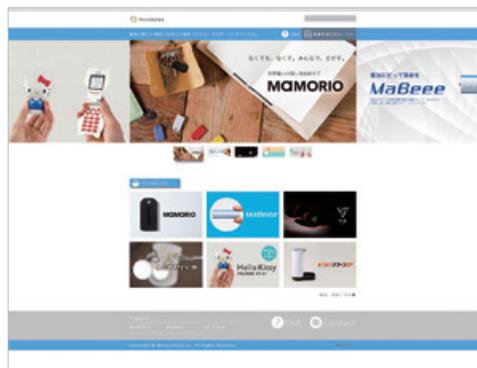
2018年
（予定）

- ・国家戦略特区並びにおもてなしプロジェクトに基づく実施成果を全国に展開
- ・観光客誘致を含めたマネタイズ施策
- ・検証施策を東京オリンピック、パラリンピックに向けた地域活性化施策として実施

IoT商品の専門Webサイトを開設いたしました。

2017年9月より、IoT商品を集約する新Webサイト“Monoteras(モノテラス)”をオープンいたしました。当社は、本サイトで「便利で楽しい商品と出会える場所(テラス)」をコンセプトにメーカー様のIoT新商品を紹介し、様々なIoT商品を集約した新たなプラットフォームを展開してまいります。

トップページ



モノテラス

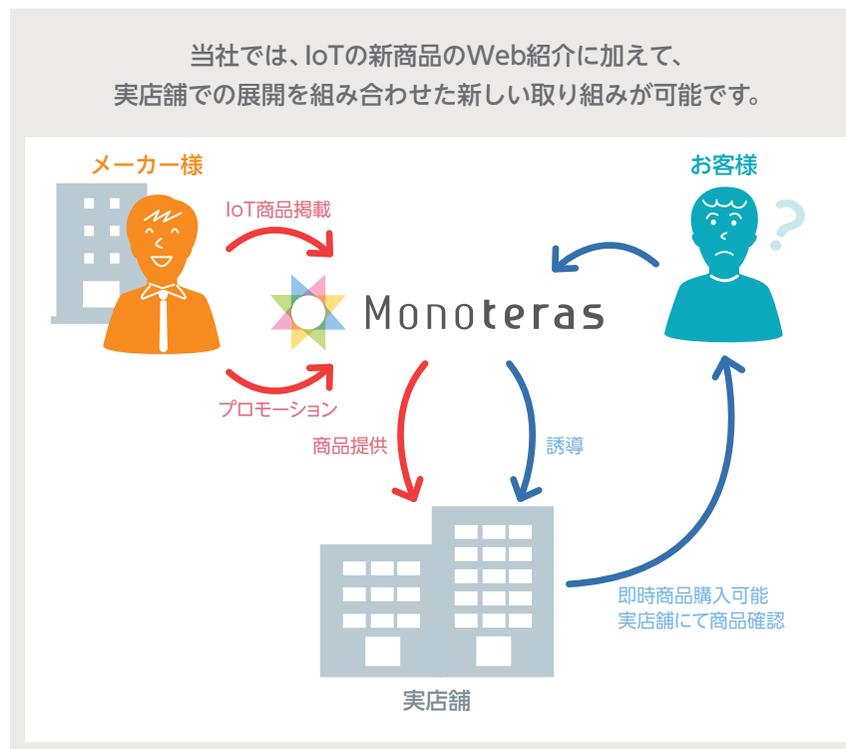


◀左のQRコードから直接アクセスできます。

<http://monoteras.com/>

◀ポイント

- Webサイトと実店舗を融合させた新しいプラットフォーム
- メーカー様はWebサイトと実店舗、どちらのお客様へもアプローチ可能
- お客様はWebで検索後、実店舗で購入することも実店舗で確認後、Webで購入することも可能



Monoterasの特徴として、IoTの新商品をMonoterasで紹介するだけでなく、実店舗(日本全国のヨドバシカメラ)等での展開も開始いたしました。Webサイトと実店舗を組み合わせることで、お客様の「購入前に商品を確認したい」といったニーズに応えることが可能となりました。また、メーカー様は実店舗に自社商品を展開できるため、販売数の拡大が見込めます。今後も当社は、Webサイトと実店舗を通じて、メーカー様の便利で魅力あるIoT商品を取り扱うことで、新たな価値の創出を目指してまいります。



子会社LTE-Xの事業展開が順調に進捗中

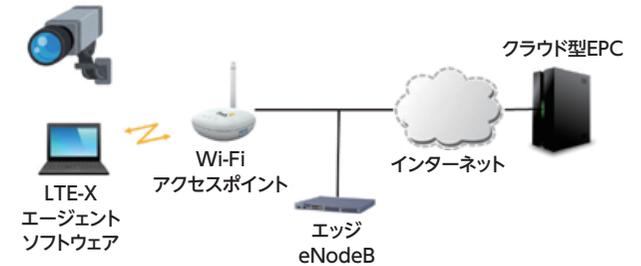
当社は、今後の戦略的な事業拡大を見据え、モバイル・インターネットキャピタル株式会社と共同で、株式会社LTE-Xを2016年9月に設立いたしました。LTE-Xでは、LTE over Wi-Fi*を活用した高速・大容量かつセキュアな通信システムを安価に提供するシステムの構築を行っており、サービスの導入を検討している企業や製品開発を検討する企業、業務提携を希望する企業向けに2017年4月末より「検証キット」の販売を開始いたしました。多くの引き合いや問い合わせをいただいております。今後、LTE-Xのサー

ビスが検証後ソリューションに組み込まれることで、コンシューマービジネスのお客様にも広がっていく予定です。日本の産業にIoTの力を提供していくために、当社はLTE-Xを通じて、セキュアで高速・大容量なIoTプラットフォームが利用できるよう、サービスの拡充を図り、日本が再び世界の産業をリードしていくことに貢献してまいります。

※LTE over Wi-Fi：Wi-FiのアクセスポイントをLTE基地局のように動作させ、LTEネットワークが持つ様々な機能をWi-Fi上で実現する技術

産業用IoT向け「検証キット」を販売開始

主なターゲット市場：工場、病院、セキュリティ市場など



■ 販売価格：100万円(税別)



会社概要

会社名	株式会社LTE-X
設立	2016年9月20日
資本金	124,996,000円
代表者	池田 武弘(株式会社ワイヤレスゲート)
所在地	東京都品川区東品川2-2-20 天王洲郵船ビル5F
主な事業内容	セキュアで高速・大容量なIoTプラットフォームの提供

株式会社LTE-Xとパートナー企業との主な取り組みについて

パートナー企業	主な取り組み
日本アイ・ビー・エム株式会社	[Watson IoT Platformパートナーエコシステム]へ参加、LTE-Xはネットワーク領域でIoTビジネスの拡大を目指す取り組みでの最初のパートナーエコシステム参加企業となります。
株式会社ハタプロ	IoT、ビッグデータのハードウェアを開発、さらに人工知能による分析予測のソリューションを提供。今後、セキュアで高速・大容量なIoT向け通信サービスを活用したソリューションを共同で開発・提供してまいります。
NECネットエスアイ株式会社	幅広いお客様に対し、ICT(情報通信技術)システムのトータル・サービスを提供しており、今後、セキュアで高速・大容量なIoT向け通信サービスを活用したソリューションを共同で開発・提供するとともに、基地局電波の圏外やブロードバンドな通信が必要となるソリューションニーズに対応してまいります。
レンジャーシステムズ株式会社	“MVNO企画・構築・運用”と“IoTコネクティングサービス”を始めとしたネットワーク全般の技術力と経験を活かして、今後、セキュアで高速・大容量なIoT向け通信サービスを活用したソリューションを共同で開発・提供してまいります。

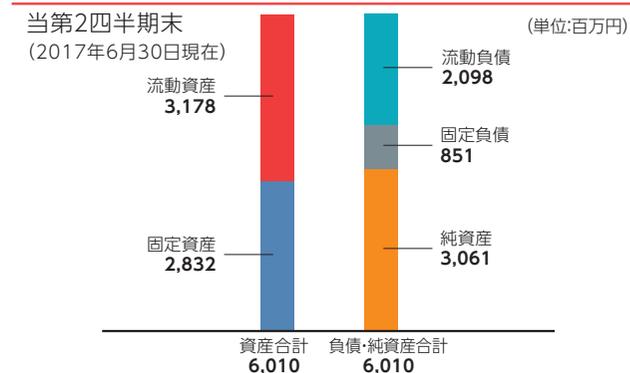
◀ 四半期連結貸借対照表(要旨) (単位:千円)

科目	当第2四半期末 (2017年6月30日現在)	前期末 (2016年12月31日現在)
■資産の部		
流動資産	3,178,457	3,386,327
固定資産	2,832,142	2,821,545
有形固定資産	328,780	357,356
無形固定資産	82,530	50,006
投資その他の資産	2,420,831	2,414,182
資産合計	6,010,599	6,207,872
■負債の部		
流動負債	2,098,165	2,233,425
固定負債	851,346	971,285
負債合計	2,949,511	3,204,710
■純資産の部		
株主資本	2,951,469	2,967,668
資本金	877,430	871,465
資本剰余金	816,651	810,685
利益剰余金	1,486,362	1,564,594
自己株式	△228,975	△279,076
その他の包括利益累計額	△3,197	△988
新株予約権	6,935	7,235
非支配株主持分	105,880	29,245
純資産合計	3,061,087	3,003,161
負債純資産合計	6,010,599	6,207,872

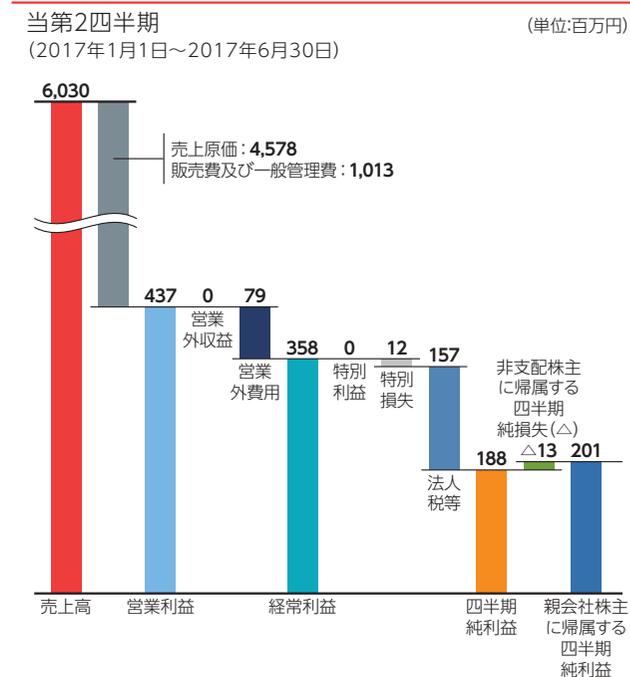
◀ 四半期連結損益計算書(要旨) (単位:千円)

科目	当第2四半期 (2017年1月1日～ 2017年6月30日)	前第2四半期 (2016年1月1日～ 2016年6月30日)
売上高	6,030,326	6,129,060
売上原価	4,578,939	4,595,114
売上総利益	1,451,386	1,533,946
販売費及び一般管理費	1,013,745	896,382
営業利益	437,640	637,563
営業外収益	420	171
営業外費用	79,577	102,363
経常利益	358,483	535,371
特別利益	300	—
特別損失	12,925	—
税金等調整前 四半期純利益	345,857	535,371
法人税等	157,198	205,255
四半期純利益	188,659	330,116
非支配株主に帰属する 四半期純損失(△)	△13,028	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	201,687	330,116

◀ 連結貸借対照表グラフ



◀ 連結損益計算書グラフ



会社概要

会社名	株式会社ワイヤレスゲート WirelessGate, Inc.	
本社	東京都品川区東品川2-2-20 天王洲郵船ビル5F	
設立	2004年1月26日	
代表者	代表取締役CEO	池田 武弘
資本金	877,430,900円	
従業員数	21人	
役員	代表取締役CEO	池田 武弘
	取締役CAO	原田 実
	取締役CFO	
	執行役員 管理本部長	小島 聡
	取締役CIRO	
	執行役員 IR本部長	須永 直樹
	取締役 (監査等委員・常勤)	若本 英徳
	取締役 (監査等委員・社外)	渡邊 龍男
	取締役 (監査等委員・社外)	西 康宏
	執行役員 技術本部長	嶋尾 基樹
	執行役員 営業本部長	成田 徹

株式の状況

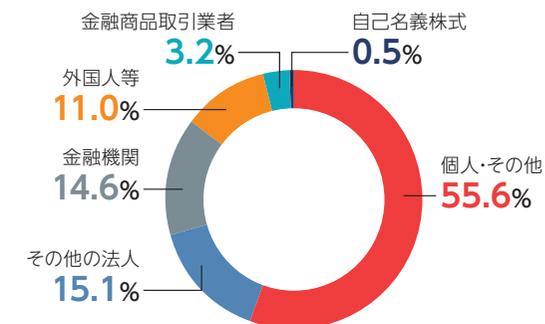
発行可能株式総数	28,800,000株
発行済株式の総数	10,485,600株
株主数	8,960名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社ヨドバシカメラ	1,416,400	13.5
池田 武弘	689,569	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	588,400	5.6
藤沢 昭和	400,000	3.8
ザ バンク オブ ニューヨーク 133612	211,900	2.0
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524	200,300	1.9
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	191,186	1.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	188,300	1.8
日本生命保険相互会社	180,000	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	146,100	1.4

(注)持株比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
定時株主総会の 基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) ※受付・照会時間:土日祝祭日を除く9:00~17:00

[株式に関するお届出及びご照会について]

- 単元未満株式の買取請求
- 住所・氏名等の変更
- 配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

株主様がお取引のある証券会社にお申出ください。

海外IR活動について

当社は、海外の機関投資家向けに各種カンファレンスへの参加や海外ロードショーの実施を通じて、投資家に当社の魅力を伝えるため継続的にIR活動に取り組んでおります。2017年6月には台湾の機関投資家に向けて個別訪問を実施いたしました。

ホームページを開設しています。
どうぞご覧ください。

当社のホームページは、サービス概要や事業内容の解説、投資家情報など様々な情報で構成しています。

アナリストレポート



株式会社シェアードリサーチによる当社アナリストレポートを掲載しております。当社の事業状況が詳しく分析されています。

詳しくは **投資家情報** に掲載

<http://www.wirelessgate.co.jp/>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9419

いいかぶ

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

